

吉備国際大学
社会福祉学部研究紀要
第12号, 1-10, 2007

幼小連携の理念形成に関する研究

田中 卓也^{*1}、佐藤 環^{*2}

The Study of Formation of Kinder Garden, Elementary School Coopeations ideas

Takuya TANAKA, Tamaki SATO

Abstract

The aim of this Paper is to make clear the Historical process of Formation Kinder Garden and Elementary School Cooperation. In Japan, Kinder Gartens and Elementary Schools were fouded in The begining of Meiji Era. This dual Schools were deferent from Characteristics and Educational In-sutitution and so on. However, The Dual Schools have been unificated of Kindergartens and Elementary Schools in the Present Japan. Therefore, The study of basic is to Kindergarten and Elementarschool Cooperation.

Key words : Kindergarten and Elementarschool Cooperation, Kindergarten, Elementarschool, The unification of Kindergarten and Day nursery

キーワード : 幼小連携、幼稚園、小学校、幼保一元化

I. はじめに

平成11(1999)年12月、文部科学省の中央教育審議会による「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」の答申がなされた。そこでは幼児教育から高等教育までの全体に関する連携・接続が課題とされ、とりわけ幼小教育については、幼稚園と小学校が連携し、幼稚園での遊びを中心とした指導から、小学校における教科等の指導に円滑にシフトすることが求められるようになった¹⁾。

文部科学省による幼小連携についての報告によれば、いまだ幼稚園と小学校との連携ができていない

状況であり、連携が十分にいかされていないのが現状である。連携における内容についても交流の機会もほとんどなく、情報交換として機能している場合がほとんどである。今後、幼稚園・小学校ともに教育に関する共通見識や理解をするうえで、十分な連携をはかり、効果的な指導がなされなければならないのは必至である²⁾。

幼小連携に関する先行研究には、「相互理解をふまえた交流」や「今後の連携を視野にいたしたカリキュラムの見直し」についての方向性などに見られるように具体的な取り組みに関する研究が多い。ま

* 1 吉備国際大学社会福祉学部子ども福祉学科
〒716-8508 岡山県高梁市伊賀町 8
Department of Child Welfare, School of Social Welfare, KIBI International University
8, Iga-machi, Takahashi-city, Okayama, Japan(716-8508)

* 2 常磐大学人間科学部
〒310-8585 茨城県水戸市見和 1-430-1

た実際に幼小連携を実施している幼稚園・小学校の共同報告書なども多く存在する。しかしながら幼小連携の歴史的変遷を追いながら、歴史的な考察を行うものは管見の限り見あたらないのである³⁾。

本研究では、幼小連携に関する理念がいかに形成されたのかについて、歴史的に考察し、その現状と特質について明らかにすることを目的とする。なお、Ⅰ、Ⅱ、Ⅴを田中が、Ⅲ、Ⅳを佐藤がそれぞれ執筆担当している。

Ⅱ. 日本における就学前教育の生成

1. 幼稚園の設立経緯と保姆養成の開始

現在のわが国の就学前教育の歴史の端緒は、明治政府が教育制度を整備するため、明治5（1872）年にはじめて「学制」の採用にはじまる。そのなかには幼児を対象とした教育機関である「幼稚小学」が定められていたが、実現には至らなかった。明治8（1875）年には京都の柳池小学校内に「幼稚遊嬉場」といわれる保育施設が設立された。公立小学校の附属幼稚園の原型であった同所であったが、わずか1年ほどで廃止となった。そこでは「遊戯中ニ於テ英才ヲ養ヒ庶幾クハ他日勉学ノ基」とされ、幼児の年齢に関係なく、入場できるようになっていた⁴⁾。

明治9（1876）年になると文部省は、わが国最初の幼稚園として官立（国立）の「東京女子高等師範学校附属幼稚園」を設立した。園長には関信三が就任した。また主任保姆をフレーベルの養成所で学んだ経験をもつ松野クララが担当することとなった。同園は幼稚園の創始者として知られるフレーベルの思想の影響を受けた保育が実践されることになった。同園の目的は「幼稚園開設ノ主旨ハ学齡未滿ノ小兒ヲシテ、天賦ノ知覺ヲ開達シ、固有ノ心思ヲ啓発シ、身体ノ健全ヲ滋補シ、交際ノ情誼ヲ曉知シ、善良ノ言行ヲ慣熟セシルニ在リ」となっており、子どもの成長・発達を促し、人格を養おうとしたものであった⁵⁾。3歳から6歳までの幼児を対象に、

「恩物」を取り扱ったことは、保育実践の一例である。保育内容は唱歌・修身・戸外遊び・体操などがあり、保育時間は4時間であったといわれる。しかしながら小学校の時間割に類似した保育が行われ、翌年に保姆養成機関として修業年限1年、入学資格は20歳以上40歳以下の者が入学可能な「東京女子高等師範学校保姆練習科」を設けた。しかしながらそこでの保姆養成は充実したものとはいえなかった⁶⁾。

以後、幼稚園での保姆養成は、各地において急速に広まりを見せた。養成された保姆のなかには、東京女子高等師範学校附属幼稚園での保姆の経験をもった豊田英雄や近藤濱らがいた。またこのころより宣教師らによるキリスト教系幼稚園の設置も目立つようになった。明治16（1884）年にハウによって設立された神戸頌栄幼稚園などは有名であり、そこでは付属の養成学校をつくり、幼稚園に必要な教材や関係書物を翻訳したりしていた。幼稚園には富裕な上流階層の子どもが対象であり、庶民階級にはいまだ普及していなかった⁷⁾。

明治32（1899）年に出された「幼稚園保育及設置規程」は、幼稚園についてのはじめての規程であり、「幼児ヲ保育スルニハ其心身ヲシテ健全ナル發育ヲ遂ゲ善良ナル習慣ヲ得シメ以テ家庭教育ヲ補ハントを要ス」と記述されており、3歳から小学校入学前の子どもに対して、家庭教育を補助するかたちで保育することが定められた。また遊戯・唱歌・談話・手技の4科目についても教えられた。それは恩物中心の保育から脱却したものであり、より子どもの生活に即した保育内容であったといえよう。しかしながら日本の幼稚園は「欧米の幼稚園が有していた保護（託児）と教育の二つの機能のうち、保護（託児）の側面を欠いたまま教育の施設として成立し」ていたのである⁸⁾。

2. 貧困家庭のための保育所の設立

明治期を契機にわが国では、近代産業の発展に力を注ぐことになった。農村においては農作業に従事する親からの、子どもを保育する場を望む声が多かった。かくして親の労働中の託児と保護という緊急の事情から、新潟県では赤沢鐘美・ナカ夫妻により自宅の塾の一室を保育所にあて、「新潟静修学校附属託児所」が創設された。多くの子どもを預かり、保育が行われたこの施設が託児所の最初といわれる。のちにこの託児所は貧困家庭から多くの要望を受けるようになり、「守孤扶独幼稚児保護会」と改称された。かくして農村各地において保育事業が始められた⁹⁾。

保育事業は農村だけでなく都市においても実施されるようになった。東京においては、明治33(1900)年に野口幽香・森島峰らにより、「二葉幼稚園」が創設された。園の開設によりますます貧困家庭の子どもが増加し、やがては民間人の手による「貧民幼稚園」なが登場するようになった。二葉幼稚園ものに、大正4(1915)年には「二葉保育園」と改称された。岡山孤児院を運営をしていた石井十次は、大阪の貧困な地域に「岡山孤児院附属愛染橋保育所並夜間学校」を設置した。保育施設は、社会救済事業の一環として行われるようになった。

また明治期には日清・日露戦役の大きな戦争を経験した。これに伴い日露戦役後になると、出征軍人の家庭や遺族を中心に「出征軍人児童保管所」が設置されたことも目を引く。

3. 大正・昭和戦前期における幼稚園教育

一 幼小連携・幼保一元化への試みー

大正期になると、幼稚園数および幼児数は増加することとなり、大正末頃までに幼稚園数は1066園、幼児数は94400人にまで上昇した¹⁰⁾。それまで幼稚園保姆は小学校教員より低い地位であるとされ、幼稚園関係者らは、幼稚園保姆の待遇の改善を求める

ようになった。これにより大正15(1926)年4月に「幼稚園令」が公布された。同法令は、「小学校令」から独立したもので、最初の幼稚園における単独法令であった。それにより幼稚園の地位が明確となった。幼稚園では「幼児ヲ保育シテ其心身ヲ健全ニ発達セシメ善良ナル性情ヲ涵養シ家庭教育ヲ補フヲ以テ目的」とし、「遊戯・唱歌・観察・談話・手技」の5科目を教えることが保育内容として定められた¹¹⁾。明治期の「幼稚園保育及設置規程」と比べると、「観察」の項目が新たに加えられ、飼育栽培が一層注目され、戸外での保育が重視されるようになった。また同法令には「公立幼稚園ノ園長タルヘキモノハ小学校ノ本科正教員又ハ保姆免許状ヲ有スル者若クハ教員免許状令ニ依ル免許状ヲ有スルモノタルヘシ」となっている。幼稚園の園長は「小学校ノ本科正教員又ハ保姆免許状ヲ有スル者」でなければならず、小学校校長・幼稚園園長の兼任が認められていた¹²⁾。この時期にはすでに「幼小連携」の動きも見られた。『岡山県保育史』によれば、岡山女子師範学校附属幼稚園主任保姆の岡政が「幼稚園と小学校の連絡」(『関西聯合保育雑誌』第51号、1928年8月号に掲載)について、次のような記事が見られる¹³⁾。

一、形式方面の結付方

イ. 保姆が小学校の一部分の教育を担当或は2年迄持上る。是は慥かに両者の空気を調和し得る

ロ. 幼稚園出身児を其の儘同一方針の下に小学校へ送る。そして若し外来の子供を収容するとせば特に一学級を編成する

ハ. 研究授業 研究保育に相互参観、意見も加へる。猶県下の小学校殊に低学年研究には両者とも参加、意見交換同様になす。

二. 学校長、主事が同一学校の研究機関である関係上自然方針が統一され易い。

ホ．入園に際して保姆訓導協力してテストを行
なって入園児を定める（中略）

以上は校園連絡を特に意識し殊更に為したので
は勿論ないですが実際の事を考へ合せて見た時
自ら小学校への準備的關係に於て当然結び付ひ
て居た事を語るのであります

「保姆」の職務についても「小学校の一部分の教
育を担当或は2年迄持上る」ようにし、小学校教師
の職務の一部を任されていた。「幼稚園出身児」は
卒園後は、小学校に入学していた。また「研究保育
に相互参観、意見も加へる」など、お互いの教諭が
「意見交換」しながら子どもの保育・教育を実施し
ていた。その実情は「幼小の人事交流は長くは続か
なかったようであり」、「大正14年度は小学校教官
が幼稚園児を保育し、15年度以降にはそのまま小学
校へ持ち上がったが、しかし次年度は具体的人選の
面でこの交流は実現しなかった」ようである¹⁴⁾。

一方保育所においては、大正デモクラシーや米騒
動を契機に、治安状況が著しく変化を遂げたことも
あり、爆発的に増加した。なかでも大正8（1919）
年に大阪で設立された「公立託児所」を皮切りに和
歌山、京都、東京と相次いで設立された。この時期
には子どもの個性や意志を尊重する「自由保育」の
考えが流行した。この保育の重要性を指摘した人物
に倉橋惣三がいる。倉橋の自由保育の発想は、やが
て子ども自ら学び育つための援助であるとする「誘
導保育論」と呼ばれるようになった。

昭和期になると、わが国は深刻な不況に直面し、
昭和2（1927）年に金融恐慌、昭和4（1929）年
には世界恐慌の荒波を受けることになった。昭和6
（1931）年になると、幼稚園数は2000を超えるま
でになったものの、次第に戦時色を帯びていった。昭
和12（1937）年に内閣は「教育審議会」を設置し、
そこで「幼稚園ニ関スル要綱」を発表した。要綱で
は簡易な幼稚園の施設を認め、保健や躰を重視する

ような役割を果たすように指示がなされた。また保
育所においても幼稚園と同様に戦時体制に組み込ま
れ、農村においては「農繁期季節託児所」などが設
置されるようになった。その後、保育所は社会事業
法において「社会事業施設」として認められ、女子
労働者が存在する工場などにおいては「企業内託児
所」の設置が許可されるようになった¹⁵⁾。

戦争が深刻さを増した昭和18（1943）年には「戦
時託児所条例」が制定された。これにより婦人労働
者が国家総動員体制のもと、戦争に協力できる託児
所が増設されることになった。さらに幼稚園も戦時
体制の激化のもとで「戦時託児所」へと転換を余儀
なくされた。かくして幼稚園と託児所は戦時託児所
に再編・統合された。一時的にも幼稚園と託児所が
一体化したかに見えたが、戦時の悪化はいつそう深
刻化し、戦時下での保育の実施は不可能の状況を極
めた。終戦直前の昭和20（1945）年には「戦時教育
令」を公布するも、すでに風前の灯火であり、同年
8月15日にポツダム宣言受諾の後、終戦を迎えた。

大正期から昭和戦前期にかけて、わが国の幼稚園
は小学校との連携および保育所との一体化を試みら
れたが、いずれも完全に機能を果たすことはなかつ
た。長きにわたる第二次世界大戦はわが国の幼稚園
を衰退させることとなった。

Ⅲ．幼稚園教育独自の価値創出

1．試案『保育要領』における幼稚園教育

第二次世界大戦後、昭和22（1947）年1月の教育
刷新委員会第18会総会における「幼稚園を学校体系
の一部とし、それに従って幼稚園令を改正すること。
尚五才以上の幼児の保育を義務制とすることを希
望する」との方針が採択されるにおよび、幼稚園
は学校教育法第1条に規定する学校体系のひとつ
として位置付けられることとなった。文部省は同年
3月に倉橋惣三を委員長とする幼児教育内容調査会
を設置して就学前教育の標準となる指針の作成に着

手し、昭和23（1948）年3月に日本初の幼児教育指導書たる『保育要領－幼児教育の手引－¹⁶⁾』が試案として発表された。それは、内容として「幼児期の発達特質」・「幼児の生活指導」・「幼児の生活環境」・「幼児の一日の生活」・「幼児の保育内容」・「家庭と幼稚園」の7分野を取り上げた大部かつ詳細なもので、特に「幼児の保育内容」では、「見学」、「リズム」、「休息」、「自由遊び」、「音楽」、「お話」、「絵画」、「製作」、「自然観察」、「ごっこ遊び・劇遊び・人形芝居」、「健康保育」、「年中行事」の12分野わたって言及し、かつ遊具、机、椅子や園舎設計図の参考図が添付されたものであった。この『保育要領』は、恩物中心の保育に批判的な倉橋の影響により、特に幼児の自由かつ自発的な活動を重視した「自由遊び」を主体として扱っていることが特色であった。

ただ倉橋の「自由遊び」は、現在の大衆化した幼稚園教育での「自由遊び」とは意味が異なる。昭和23年時点での幼稚園総数は、国立33、公立701、私立795の計1,529校で昭和6（1931）年から戦中にかけての幼稚園総数を下回っており、また戦前戦中期の幼稚園教育が都市部の高い階層の子弟が通う教育機関であったことを勘案すれば、倉橋委員長を中心とする幼児教育内容調査会の意図する「自由遊び」の考え方は、大正期に隆盛した「新教育運動」思想の復活と見なすことができる。例えば、保育内容の「音楽」で使用する観賞レコードの例示において日本の童謡や日本人による作品は全くなく、ベートーベン、ハイドン、モーツァルト、チャイコフスキーなど19世紀以降の欧米音楽家による作品が取り上げられ、これらの観賞により幼児は「音楽の美しさ」がわかり「生活に潤い」を持つことが出来るとしていることから、戦前期の都市型「教養主義」の延長線上にあるのは明らかだからである。いわば幼稚園教育が高級品・贅沢品であった時代的制約下での「自由遊び」として解釈すべきであろう。

2. 小学校との接続を重視した系統的保育

高度経済成長とともに幼稚園数は増加し、大衆化していく。昭和25（1950）年には戦前戦中期の幼稚園総数を超え約2,100校となり、昭和58（1983）年まで増加していった。幼稚園教育が大衆化していく最中の昭和31（1956）年に『幼稚園教育要領¹⁷⁾』が刊行された。その特色は、小学校の教育課程を考慮に入れた指導計画の下、「健康」、「社会」、「自然」、「言語」、「音楽リズム」、「絵画製作」の6領域による系統的な保育を志向するもので、「幼稚園は学校である」という考え方を前面に打ち出している。それは、本要領第Ⅲ章「指導計画の作成とその運営」に反映されており、この序文には、

幼稚園の教育が、小学校や中学校のように、はっきり教科を設けて系統的に学習させるやり方とは違い、全体的、未分化的に生活を指導する形で行わなければならないという理由に基くことが多いようである。しかし、総合的な指導には、計画がいらないとは言われない。それどころか、分化的、専門的にはっきりとした順序系統で指導するときよりもいっそう計画が必要だと言えよう。なぜならば、総合的という名のもとに、計画なしに指導が進められたならば、学期や学年の終りになって、指導が片寄っていたり、時間がむだに使われていたりすることに気づくことが多いであろう。

と、小中学校と幼稚園との学習・指導のあり方に相違があることを指摘しつつも、「経験を組織する場合の着眼点」の一つに、

幼稚園の教育が小学校の教育と連携を図るためには、幼稚園の教師は、特に小学校低学年の教育課程を理解する必要がある。それと同時に、小学校、なかでも低学年の教師が、幼稚園の指導計画を理解してくれるよう望む必要がある。このような関連を密にするためには、近接の幼稚園と小学校の教師が合同の研究協議会を開く

とか、教育委員会が中心になって、両者の関連を考慮した指導計画を研究するいうようなことが有効である。

と小学校の教育課程を考慮することが要求されている。それに伴って、幼稚園での6領域を小学校の教科と対応するように配置したのであるが、これに関しては「教育に一貫性が必要である限り、(幼稚園から大学まで)ずっと一貫して、基本的には同じ諸分野をその内容領域としていることが必要」なのだから一般教養の諸領域をもれなく押さえた小学校や中学校での教科の種類分けに「ほぼ対応している幼稚園の六領域も、領域の大綱を示したものとしては、お・お・む・ね・妥・当」だとする肯定的な評価がある¹⁸⁾。続く昭和39(1964)年『幼稚園教育要領』では昭和33(1958)年の小中学校『学習指導要領』が文部省告示とされたことに伴って同様の強い拘束力を持つよう改められたほかは、「各領域は小学校における各教科とその性格が異なるものであることに留意」(第2章序文)すべきとしながらも「幼稚園修了前の幼児については、小学校へ進学する期待や心構えなどを育てるように配慮する」(第3章の「指導上の一般的留意事項」)と、昭和31年版に生活経験の重要性を考慮に入れつつ若干の加除を施している程度で、保育内容も従前の6領域を踏襲した。

昭和31年版及び昭和39年版『幼稚園保育要領』が主眼とした系統的な保育は、幼稚園と小学校との接続をスムーズに行い得よう配慮していたという点で評価すべきであり、学校教育体系の中において幼稚園教育が幼児を初等教育に馴染ませ橋渡しする教育階梯であるとの自覚を持つものであった。他方、幼稚園現場では公私立幼稚園の急増とともに小学校校長が幼稚園長を兼務することが多くなり、教育法を模索していた幼稚園教諭も6領域の保育内容を教科として扱うなどの混乱が見られたという¹⁹⁾。

3. 幼稚園教育自体への価値の付与

幼稚園と小学校との接続に配慮する系統的保育が、平成元(1989)年版『幼稚園教育要領²⁰⁾』で大きく方向転換された。幼児教育の現状に鑑み、幼児教育の基本が「環境を通し」た教育であると述べられ、今までの6領域を幼児の発達の側面から、心身の健康に関する「健康」、人とのかかわりに関する「人間関係」、身近な環境とのかかわりに関する「環境」、言葉の獲得に関する「言葉」、感性と表現に関する「表現」の5領域に改められた。平成元年版では、教育課程の編成において「入園から修了に至るまでの長期的な視野をもって充実した生活が展開できるように配慮しなければならない」(第1章総則)とし、指導計画上の留意点(第3章)においても幼稚園教育が「幼児が自ら意欲をもって環境とかわるることによりつくり出される具体的な活動を通して、その目標の達成を図る」と謳って幼稚園教育の独自性を強調し、幼児の生活が家庭を基盤として地域社会を通じ広がりを持つから「家庭との連携を十分図るなど、幼稚園における生活が家庭や地域社会と連続性を保ちつつ展開」するよう配慮すべきだとした。ここでは、幼稚園が「家庭や地域社会と連続性を保」つと述べられているだけで、小学校との連続性に関しては触れられておらず、あたかも幼稚園教育が小学校との接続性を意識的に回避しているかのような記述である。

対して、幼小連携の配慮は小学校が受け持つこととなり、平成元年の小学校学習指導要領の改訂により小学校低学年の生徒に体験的な活動を重視する生活科を新設した。これによって、幼稚園教育は小学校教育の前段階として連続性を考慮するのではなく、家庭や地域社会と連携した幼稚園教育それ自体に価値ありとする、いわば幼稚園教育に対して小学校とは異なる独自の存在価値を謳うことができた。

さて、幼稚園教育が小学校教育との連続性を忌避する傾向は、保育者・保育研究者の著作や研究にし

ばしば見出すことができる。特に大学・短大の教科書用に書かれたものを例にすれば、昭和31年版『幼稚園教育要領』に対して、「領域分類が小学校教育との一貫性をもたせるということから、幼稚園教育における保育内容に、教科主義的な保育に陥る懸念ができた²¹⁾」であるとか、「幼稚園教育が小学校教育の準備教育とされ、六領域を小学校の教科のように考えて指導するという弊害が生じ、その弊害を除去する必要が起こった²²⁾」、「小学校のように教師主導の保育が日本の保育の中心になり、首を傾げたくなる時代²³⁾」などと、教師主導の（と彼ら彼女らが思いこんでいる）小学校教育に対置させる形で、自らが属している幼稚園教育こそ幼児期にふさわしい主体的な活動を促すものであるから「幼稚園教育は小学校の準備教育ではない」と喝破して、幼稚園教育の自立性・独尊性を主張して止まない。

確かに学校教育法第77条では「幼稚園は、幼児を保育し、適当な環境を与えて、その心身の発達を助長することを目的とする」とあり、幼稚園での教育作用が小学校以上の「教育」作用と異なっていることを敢えて強調している訳であるから、幼稚園教育の独自性を際立たせたいと考えることはわかる。しかし、学校体系からみても幼稚園を修了した幼児は特別な事由がない限り小学校に入学するのだから、小学校からだけでなく当然幼稚園も小学校に進学する子どもたちに対する配慮を平成元年版『幼稚園教育要領』に明示しておくという方法もとリエたであろうが、幼稚園教育の独自性を主張しようとするあまり、それには反映されていない。

Ⅳ. 幼稚園教育の「自立化」志向から幼小「連携」への転換

1. 幼小連携の歴史的経緯

就学前教育の大きな課題としては、幼保一元化問題と幼小連携問題のふたつが挙げられる。前者は厚生省（現厚生労働省）と文部省（現文部科学省）と

の管轄の違いに起因する問題であり、後者は学校制度上設けられた各学校階梯間の垣根の取り扱いに関する問題である。ここでは、後者について歴史的経緯を概観しておく。

心身の発達の視点から幼稚園の年長児と小学校低学年とでは共通することが多く、ために教育方法や教育内容に関して共通性や連続性が必要であるとの考えに基づき、幼小連携が、特に1920年代以降の新教育運動の柱であった「子ども中心主義」思想から提唱され現在に至る。この「子ども中心主義」はJ. デューイによる意図的に条件設定されたシカゴ大学付設実験学校での成果を普遍化しようとする²⁴⁾世界的な潮流であり、戦前から戦後にかけてその影響を受けた倉橋惣三らにより日本における幼小連携の方策が模索された。ただ、国民の階層差に配慮することなく、大衆化する以前の（彼らが意図する）幼稚園教育の理想に邁進できた時代であったことは留意しておくべきである。

幼小連携の考えとして、まず小学校の教育内容や教育方法を幼稚園に下ろす方法がある。昭和31年版及び昭和39年版『幼稚園保育要領』は、この考え方に沿うものであった。当時は、国民生活の向上と独立国家として国際社会での地歩を確保するため国民の教育水準を高めようとしており、道德教育の徹底、基礎学力の充実、科学技術教育の振興などの目標が掲げられ、小学校以上の学校階梯で系統学習が推進されていた時期であった（昭和33年小中学学習指導要領、昭和35年高校学習指導要領、昭和43～昭和45年小中高学習指導要領）ので、この文教政策に幼稚園教育を対応させようとするものであった。

もうひとつは、幼稚園の教育方法を小学校のある段階まで継続させようとするもので、小学校低学年に幼稚園的な経験を重視する生活科創設を受けて改訂された平成元年版『幼稚園教育要領』がこの考えに立脚するものであった。昭和40年代までの文教政策を転換し、調和のとれた人間性豊かな児童生徒の

育成という知識技術の向上より、人間の心を育むことに重点を置き（昭和52・昭和53年小中高学習指導要領）、さらに平成元年には生涯学習の基盤を培い社会の変化に自ら対応対応できる心豊かな人間の育成を目的に幼小中高などの学習（教育）指導要領の改訂がなされた。客観的な知識技術の習得より、曖昧模糊とした「心」や「意欲」を育むという情緒面に基盤を置いた文教施策に幼稚園教育を対応させたのである。

2. 平成10年版幼稚園教育要領にみる幼小連携

幼小だけでなく、各教育階梯の一層の連携を行い教育の一貫性を確保し教育効果を高めようとする動きは、まず中教審の第2次答申（1997年）で中高一貫教育の選択的導入が提唱され平成11（1999）年に制度化された中等教育学校をはじめに、同年12月の中教審答申「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」による高校と大学との連携実施など拡大、加速された。

平成10（1998）年の『幼稚園教育要領』は、「生きる力」の基礎となる心情、意欲、態度などを涵養することを幼稚園教育の目的としている。幼稚園での指導にあたって留意すべき点のひとつとして「幼稚園においては、幼稚園教育が、小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることに配慮し、幼児期にふさわしい生活を通して、創造的な思考や主体的な生活態度などの基礎を培うようにする」（第3章、一般的な留意事項）ことが明記され、幼稚園教育と小学校との連続性に関する事項が復活した。また、同年に告示された『小学校学習指導要領』でも、「小学校間や幼稚園、中学校、盲学校、聾学校及び養護学校などとの間の連携や交流を図る」（指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項）こととされ、学校階梯間の緊密な連携の促進が期待されている。

さて、幼稚園側から見た幼小連携のあり方を示し

た平成10年版の解説書における該当部分²⁵⁾では、幼稚園は「小学校教育の先取り」ではなく、小学校以降の生活や学習の基盤ともなる「幼児期にふさわしい教育」を行い、「幼児期の発達に応じて幼児の生きる力の基礎を育成」することが目的であるとする。そして幼児期にふさわしい教育が「小学校以降の教育の基盤」であり、それを充実することが「小学校以降の教育との接続を確かなもの」にするという。特に幼稚園教育が、小学校教育の先取りではなく幼児期にふさわしい教育を行うものであるとしているのは、幼児教育界・保育界で大きな力を持つ子ども中心主義・自由保育至上主義的な「常識」に沿ったものであるので陳腐な感を拭えない。着目すべきは次の記述である。

（幼稚園）修了近い時期には、小学校への入学を念頭に置いて皆と一緒に教師の話聞いたりと、行動したりすることができるように指導を重ねていくことも大切である。その際、これらを通して集団で過ごすことの楽しさや充実感を味わいながら、小学校生活に対して期待をもてるようにすることが重要である。

すなわち、小学校の教科を幼稚園に下ろすものではないとして幼稚園教育自体の自立性を確保させつつ、幼稚園「修了近い時期」に小学校での生活にスムーズに移行できるよう一斉保育的指導を加味することの重要性が盛り込まれたのである。

従来、幼稚園の望ましい教育方法では自由保育と一斉保育の対立が見られた。単純化すれば、幼稚園教育においてその独自性を強調する場合には自由保育を、小学校との連続性に比重を置けば一斉保育を称揚するといった傾向があった。このような二項対立ではなくそれらを統合する試みが現在提示されている²⁶⁾が、それらの改革を実現するためには教育方法に合致した制度の創出、それに連動した施設・設備の充実、そして国民一般の支持の醸成などが必要であるため、ややもすれば画餅であるとの誹りも

あろうし、さらには日本において階層分化が著しく進展しているため「(幼小連携に関して) 子どもの生活(育ち)の連続性から接点を探るべきである²⁷⁾」とする考えは、「教育の自由化・個性化」の名の下、階層に応じた幼稚園教育を提供すべしということに繋がり、自由化・個性化された幼稚園教育を制度全体として均整のとれたものにするかという問題への対応を検討せねばなるまい。

しかしながら、このような錯綜する諸問題を抱えつつも、幼稚園教育の独自性・独尊性を謳った平成元年版要領から、幼稚園教育に小学校教育への円滑な移行を図る方法として一斉保育的方法の重要性を指摘して盛り込んだ平成10年度版要領は現実的な対応を加味したものとして評価すべきであろう。

V. おわりに

幼小連携の理念形成について、歴史的考察を明治期から現代までを対象として行った。また幼小連携の現状とその課題についても論じてきた。明治期に東京女子師範学校附属幼稚園の設立を契機に、わが国で幼稚園教育が開始した。そこではフレーベルの幼児教育思想に基づいた教育方針のもと、富裕な家庭に育った幼児のみが通園した。幼稚園の普及に伴い、保姆の速成養成も開始された。

大正期には幼稚園数および幼児数はさらなる増加をみせた。大正15年公布の単独法令である「幼稚園令」は、それまで曖昧であった幼稚園および幼稚園保姆の地位を明確化した。また3歳児未満の子どもの保育も可能となり、幼稚園は託児所的な機能も果たした。

幼稚園令発令に伴い、幼稚園園長と小学校校長は兼任可能となり、また各地の幼稚園・小学校では研究授業・相互の情報意見の交換などが実施された。実験的試みであった幼小の連絡は、全国各地の幼稚園・小学校に普及することはなかった。

富裕な子女は幼稚園へ通園するのとは対照的に、

そうでない子どもらは保育所に通所した。明治期からの近代産業の発展により労働力の確保が緊要となり、農作業に従事する庶民から保育所を要望する声が次第に高まった。新潟県で赤沢鐘美夫妻が設置した託児所を皮切りに、以降保育所の数は爆発的な増加を続けた。

昭和戦前期になると幼稚園・保育所はともに戦時教育体制下に組み込まれた。幼稚園も本来の幼児教育機関としてではなく、「戦時託児所」として転換を余儀なくされた。保育所などは閉鎖に追い込まれた。かくして「幼保一元化」の動きが見られたかと思えたが、戦争の激化に伴い、幼稚園・保育所の多くは閉鎖し機能もストップした。

戦後の幼稚園は学校教育法第1条に基づく「学校」として定義された。また倉橋惣三を中心とする幼児教育内容調査会により『保育要領』が試案として発表された。そこでは子どもの自発的活動を重視する「自由遊び」が主体化されていた。それは大正自由教育のもとで提唱されたものとは異なり、幼稚園教育のもとで推進されてきた自由遊びであった。

高度経済成長期を迎えるにつれ、幼稚園数は、戦前戦中期の総数を超え増加の一途を辿った。これは幼稚園の大衆化を意味した。昭和31年・39年に出された『幼稚園保育要領』は、幼稚園と小学校における系統的保育が必要であることを印象づけたものとなったが、平成元年に出された『幼稚園教育要領』ではそれまでの系統的保育を否定し、幼稚園独自の教育すなわち「家庭や地域に根ざした幼稚園教育それ自体に価値あり」とされた。

平成10年に改訂された『幼稚園教育要領』では、「生きる力」の基礎となる心情・意欲・態度などを涵養することを目的とされた。再度幼稚園教育と小学校との連続性を重視する動きが見られるようになり、幼稚園でこれまで行われてきた一斉保育と自由保育について、小学校との連携を考える上で、一斉保育が重要視されるようになった。平成10年版の

『幼稚園教育要領』の方針のもと、現在幼稚園と小学校とによる「幼小連携」が各地で行われてきているものの、いまだ完全な実現には至っていない。今後は完全な「幼小連携」をより一層の幼稚園・小学校が歩み寄りながら、子どもの教育に尽力することが求められる。

註

- 1) 文部科学省（1999）幼稚園教育要領解説、フレーベル館：2
- 2) ゆもと幼稚園、花巻湯本小学校編（2005）幼小連携の進め方に関する研究－幼児児童の感性をはぐくむ音楽的な活動を通して－、平成16年度第48回岩手教育研究発表資料所収：2。阿部倉光宏（2004）幼小連携の具体的な進め方に関する研究－相互理解に基づいたカリキュラムの見直しに視点を当てて：5－6
- 3) 「幼小連携」に関する先行研究には、秋田喜代美（2002）幼小連携のカリキュラムづくりと実践事例－子どもが出会う教師がつなげる幼小連携3年の成果－、小学館や佐々木宏子（2004）なめらかな幼小連携の教育－その実践とモデルカリキュラム、チャイルド本社、お茶の水女子大学 子ども発達教育研究センター編（2005）幼児教育と小学校教育をつなぐ－幼小連携の現状と課題等がある。
- 4) 文部省（1979）幼稚園教育百年史、ひかりのくに株式会社：3－6
- 5) 同上。
- 6) 玉井美知子（2004）現代保育者論、学事出版：15
- 7) 海後宗臣・日本近代教育史事典編集委員会（編）（1971）日本近代教育史事典、平凡社：245
- 8) 湯川嘉津美（2001）日本幼稚園成立史の研究、風間書房：375
- 9) 民秋言・河野利津子（2003）保育ライブラリ 保育・福祉を知る 保育原理、北大路書房：36－37
- 10) 田代勢津子（2003）保育原理、近畿大学九州短期大学通信教育部テキスト：94
- 11) 前掲、幼稚園教育百年史：10－12
- 12) 民秋言（編）（2004）保育原理 その構造と内容の理解、萌文書林：75－76
- 13) 岡山県保育史編集委員会（編）（1979）岡山県保育史、フレーベル館：195－197
- 14) 同上：197
- 15) 前掲、幼稚園教育百年史：11－12
- 16) <http://www.nicer.go.jp/guideline/old/s22k/>
- 17) <http://www.nicer.go.jp/guideline/old/s31k/>
- 18) 梅根悟（編）（1968）保育原理、誠文堂新光社：58
- 19) 立川多恵子・上垣内伸子・浜田順子（2001）自由保育とは何か、フレーベル館：165。「今まで幼稚園は何をどう教えてよいか困っていた現場の先生」との記述部分があり、当時の幼稚園教諭の質、教員養成や採用等で問題があったことが推察される。
- 20) <http://www.futaba.ed.jp/yoryo-j.html>
- 21) 林久雄・吉田宏岳（編）（1981）保育原理、福村出版：148
- 22) 前掲、自由保育とは何か：165
- 23) 同上：175
- 24) 荻谷剛彦（2002）教育改革の幻想、ちくま新書：143－153
- 25) 前掲、幼稚園教育要領解説：172－174
- 26) 佐藤学（1999）教育改革をデザインする、岩波書店
- 27) 新・保母養成講座編纂委員会（編）（1991）保育原理 [上]、全国社会福祉協議会：237－239（民秋言執筆部分）など。